

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

日立キャピタル株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

## 第2 事業の状況

1 販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 三浦 和哉
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03（3503）2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03（3503）2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	79,889	70,244	25,099	22,526	107,943
営業利益（百万円）	12,215	10,057	2,111	3,345	17,580
経常利益（百万円）	12,201	10,547	2,104	3,386	17,544
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	14,323	6,162	△477	1,981	12,122
純資産額（百万円）	—	—	243,919	245,692	241,394
総資産額（百万円）	—	—	1,817,383	1,637,204	1,790,497
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,074.69	2,089.59	2,053.99
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	122.54	52.72	△4.09	16.95	103.71
自己資本比率（％）	—	—	13.3	14.9	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,743	△59,350	—	—	42,164
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,073	△260	—	—	△7,079
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	197,650	△2,058	—	—	117,664
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	262,144	190,361	251,872
従業員数（名）	—	—	3,623	3,442	3,513

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	3,442 (696)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 ( ) 内は、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）の当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	1,844 (195)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 ( ) 内は、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）の当第3四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

#### (1) 取扱高実績

当第3四半期連結会計期間の部門別の取扱高実績は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
金融収益部門	110,536	△8.9
手数料収益部門	172,520	3.9
仕入・販売収益部門	13,613	△1.9
海外収益部門	70,937	△11.7
合計	367,607	△3.7

- (注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 営業収益実績

当第3四半期連結会計期間の部門別の営業収益実績は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
金融収益部門	9,608	△16.7
手数料収益部門	3,433	△6.7
仕入・販売収益部門	2,016	7.9
海外収益部門	7,217	△3.8
事業収益	22,276	△9.4
受取利息・配当金	250	△51.3
合計	22,526	△10.3

- (注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### <当第3四半期連結会計期間における事業環境>

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国を中心としたアジア地域においては回復が見られるものの、欧米を中心に金融危機に端を発した経済の不調が続き、日本経済も、輸出の回復等明るい兆しがあるものの、設備投資の減少等により低迷が続いております。

当社グループをとりまく事業環境としては、先ず、主に法人顧客に関連する事業では、景気低迷に伴う企業業績の悪化や設備投資の抑制等によりリース需要が大きく後退しました。また、主に消費者に関連する事業では、改正貸金業法及び改正割賦販売法の完全施行に向け、これまで以上に顧客保護の態勢整備が必要となりました。

###### <当第3四半期連結会計期間における施策>

このような事業環境の下、当社グループは『「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社』を目指して規模的な拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、債権管理の強化、費用の圧縮に注力しました。また、コンプライアンスの強化や、内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めました。

###### <当第3四半期連結会計期間の業績>

これらの施策を基本に事業活動を推進した結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益については、法人向けの取扱高の減少や提携ローン販売取引等の減少等により、前年同期比10.3%減の22,526百万円となりました。

一方、営業費用は、販売費及び一般管理費や金融費用の削減により、前年同期比16.6%減の19,181百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比58.4%増の3,345百万円、経常利益は前年同期比60.9%増の3,386百万円となりました。

また、四半期純利益については前年度の社外転進優遇一時金や投資有価証券評価損等の特別損失の影響で前年同期比2,459百万円増の1,981百万円となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別の業績を以下に記載いたします。

##### (金融収益部門)

国内景気低迷によるリース需要の減少等により、金融収益部門の取扱高は前年同期比8.9%減の110,536百万円となり、事業収益は同16.7%減の9,608百万円となりました。

##### (手数料収益部門)

住宅ローン借り換えが好調であったこと、証券化事業が好調であったこと等により、手数料収益部門の取扱高は前年同期比3.9%増の172,520百万円となりましたが、事業収益は農業機器のローンの落ち込み等により、同6.7%減の3,433百万円となりました。

##### (仕入・販売収益部門)

自動車リースの新規取扱減少により、仕入・販売収益部門の取扱高は前年同期比1.9%減の13,613百万円となりましたが、事業収益はレンタル分野と、満了物件売却益の増加等により同7.9%増の2,016百万円となりました。

##### (海外収益部門)

世界経済の不調の影響を受け、海外収益部門の取扱高は前年同期比11.7%減の70,937百万円となり、事業収益は同3.8%減の7,217百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

国内景気の低迷に伴い、企業の設備投資や個人消費が冷え込み、特に法人顧客に関連する事業の取扱高が減少したこと等により、営業収益は前年同期比12.8%減の15,275百万円、営業利益は同20.3%減の2,288百万円となりました。

(欧米)

米国、英国における景気低迷等の影響を受け、営業収益は前年同期比5.1%減の6,065百万円、営業利益は同1,747百万円増の650百万円となりました。

(アジア)

中国、香港地域において回復基調が見られ、取扱高が拡大したこと等により、営業収益は前年同期比1.4%増の1,202百万円、営業利益は同20.4%増の407百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)における現金及び現金同等物の残高は、190,361百万円となりました。当社グループは、現環境下における不測の事態を考慮して資金調達の長期化に努めるとともに、引き続き手元流動性を厚くして、流動性リスクの適正化に努めております。

当第3四半期連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,536	△36,895	14,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△1,547	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,687	18,255	△178,431

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の増加及び流動化に伴う回収未払金の支払による流出などにより、36,895百万円の資金流出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、1,547百万円の資金流出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行など有利子負債を増加させたこと等により18,255百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは38,443百万円の資金流出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、モノにかかわる金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。



- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況  
特記すべき事項はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画  
特記すべき事項はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	124,826,552	124,826,552	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	124,826	—	9,983	—	44,535

## (5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	68,357	54.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,364	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,648	2.92
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,033	1.63
シティバンクホンコンエス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO. 3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,411	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,289	1.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,097	0.88
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,085	0.87
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	937	0.75
計	—	90,550	72.54

(注) 当社は自己株式7,937千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,937,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,859,600	1,168,596	—
単元未満株式	普通株式 29,452	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	124,826,552	—	—
総株主の議決権	—	1,168,596	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,937,500	—	7,937,500	6.36
計	—	7,937,500	—	7,937,500	6.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,243	1,220	1,368	1,308	1,410	1,342	1,191	1,223	1,246
最低 (円)	1,034	1,062	1,093	1,083	1,272	1,085	1,081	1,091	1,112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,918	24,865
受取手形及び売掛金	467,169	527,155
リース債権及びリース投資資産	※3 541,920	※3 563,995
関係会社預け金	※1 166,393	※1 227,007
有価証券	5,034	9,122
前渡金	4,770	4,748
前払費用	10,226	6,617
繰延税金資産	5,054	5,112
その他	18,259	12,766
貸倒引当金	△13,750	△13,374
流動資産合計	1,230,997	1,368,015
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※3 195,984	※3 211,821
社用資産		
建物及び構築物（純額）	575	640
機械装置及び運搬具（純額）	957	1,002
工具、器具及び備品（純額）	1,211	1,432
土地	871	898
社用資産合計	3,617	3,974
有形固定資産合計	※2 199,601	※2 215,796
無形固定資産		
貸貸資産	※3 31,559	※3 33,806
その他の無形固定資産		
のれん	5,991	7,190
その他	6,397	6,591
その他の無形固定資産合計	12,388	13,782
無形固定資産合計	43,948	47,588
投資その他の資産		
投資有価証券	122,084	115,025
繰延税金資産	10,877	11,624
その他	29,700	32,453
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	162,657	159,097
固定資産合計	406,206	422,481
資産合計	1,637,204	1,790,497

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,407	213,824
短期借入金	103,964	180,216
コマーシャル・ペーパー	126,048	142,708
1年内償還予定の社債	105,050	114,241
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※4 25,609	※4 24,289
未払金	57,679	186,124
未払法人税等	2,014	15,183
繰延税金負債	778	746
ローン保証引当金	※5 3,100	※5 2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	59,009	66,943
流動負債合計	690,663	948,579
固定負債		
社債	211,584	209,338
長期借入金	353,335	240,160
債権流動化に伴う長期支払債務	※4 71,622	※4 63,203
繰延税金負債	269	291
退職給付引当金	4,529	4,548
役員退職慰労引当金	341	496
保険契約準備金	※6 7,638	※6 8,602
その他	51,527	73,882
固定負債合計	700,848	600,523
負債合計	1,391,511	1,549,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	209,405	207,099
自己株式	△14,330	△14,329
株主資本合計	251,030	248,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	943
繰延ヘッジ損益	△2,318	△3,044
為替換算調整勘定	△6,525	△6,534
評価・換算差額等合計	△6,780	△8,635
少数株主持分	1,442	1,303
純資産合計	245,692	241,394
負債純資産合計	1,637,204	1,790,497

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
事業収益	78,447	69,389
金融収益	1,441	854
営業収益合計	79,889	70,244
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 46,776	※1 45,669
金融費用	20,896	14,516
営業費用合計	67,673	60,186
営業利益	12,215	10,057
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	509
固定資産売却益	6	8
会員権償還差益	11	—
その他	1	13
営業外収益合計	19	531
営業外費用		
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	—	9
持分法による投資損失	—	11
その他	19	6
営業外費用合計	33	41
経常利益	12,201	10,547
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	25,703	—
割賦取引収益計上基準変更益	895	—
特別利益合計	26,599	—
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
貸倒引当金繰入額	※2 1,414	—
車両メンテナンス費用計上基準変更損	646	—
英国・米国における車両減損損失	1,567	—
固定資産減損損失	214	—
ソフトウェア減損損失	102	—
社外転進優遇一時金	848	—
投資有価証券評価損	633	—
特別損失合計	12,776	—
税金等調整前四半期純利益	26,024	10,547
法人税等	11,688	4,273
少数株主利益	11	111
四半期純利益	14,323	6,162

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
事業収益	24,586	22,276
金融収益	513	250
営業収益合計	25,099	22,526
営業費用		
販売費及び一般管理費	*1 15,698	*1 14,559
金融費用	7,289	4,621
営業費用合計	22,987	19,181
営業利益	2,111	3,345
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	51
固定資産売却益	3	0
その他	—	2
営業外収益合計	3	53
営業外費用		
固定資産除却損	6	6
持分法による投資損失	—	3
その他	4	2
営業外費用合計	10	12
経常利益	2,104	3,386
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産減損損失	214	—
ソフトウェア減損損失	1	—
社外転進優遇一時金	848	—
投資有価証券評価損	633	—
特別損失合計	1,697	—
税金等調整前四半期純利益	406	3,386
法人税等	788	1,315
少数株主利益	96	89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△477	1,981



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,024	10,547
貸倒引当金繰入額	1,414	—
減価償却費	65,609	66,184
英国・米国における車両減損損失	1,567	—
固定資産減損損失	214	—
ソフトウェア減損損失	102	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	633	—
のれん償却額	840	762
受取利息及び受取配当金	△1,254	△666
支払利息	20,135	13,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,188	59,310
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△9,707	△51,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	256	387
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	200
賃貸資産処分損益 (△は益)	△864	△3,405
賃貸資産の売却による収入	46,318	79,163
賃貸資産の取得による支出	△77,446	△67,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,047	9,564
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	—	△135,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△527	△18
その他	△33,097	△21,870
小計	△21,020	△41,632
法人税等の支払額	△7,723	△17,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,743	△59,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,950
有価証券の取得による支出	△11,595	△4,897
有価証券の売却及び償還による収入	8,718	7,300
投資有価証券の取得による支出	△60	△1,114
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,636	803
子会社株式の取得による支出	△16	—
社用資産の取得による支出	△388	△207
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,573	△1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,360	△84
利息及び配当金の受取額	1,165	797
その他	401	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,073	△260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,710	△30,652
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	104,115	△16,506
長期借入れによる収入	89,051	143,957
長期借入金の返済による支出	△57,694	△72,162
社債の発行による収入	79,216	99,287
社債の償還による支出	△83,829	△107,758
利息の支払額	△20,701	△14,355
配当金の支払額	△4,208	△3,857
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,650	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,777	△61,510
現金及び現金同等物の期首残高	100,366	251,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 262,144	※1 190,361

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社はキセキキャピタル株式会社を吸収合併し、第2四半期連結会計期間において、トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ Ltd. は任意清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 また、第2四半期連結会計期間において、当社はファイナンシャルブリッジ株式会社の株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 26社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、当社はファイナンシャルブリッジ株式会社の株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 該当会社はありません。 (2) 持分法非適用関連会社 ① 持分法非適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、当社は持分法の適用範囲から除外していた日立アセットファンディング有限会社の株式を売却したため、同社は当社の関連会社ではなくなりました。 ② 変更後の持分法非適用関連会社の数 該当会社はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示していた流動化に伴う回収未払金の増減額を当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる流動化に伴う回収未払金の減少額は、6,095百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
※1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。	※1 同左																								
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,335,366百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 312百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,328,603百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 172百万円																								
※3 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	※3 同左																								
※4 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。	※4 同左																								
※5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は420,555百万円であります。	※5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は436,153百万円であります。																								
※6 保険業法第116条及び第117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。	※6 同左																								
※ その他の債務の保証は次の通りであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,585百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 7百万円	※ その他の債務の保証は次の通りであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,053百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 10百万円																								
<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1113 766 1255"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">95,321百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,433百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">90,887百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額が減少しております。これは、クレジットカードに附帯するキャッシングサービスの取扱いを段階的に終了していること等によるものであります。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1758 766 1878"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	95,321百万円	貸出実行残高	4,433百万円	差引額	90,887百万円	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	-百万円	差引額	340,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 1113 1420 1255"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">299,774百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">295,344百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 1758 1420 1878"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	299,774百万円	貸出実行残高	4,430百万円	差引額	295,344百万円	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	-百万円	差引額	340,000百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	95,321百万円																								
貸出実行残高	4,433百万円																								
差引額	90,887百万円																								
立替限度額	340,000百万円																								
立替実行残高	-百万円																								
差引額	340,000百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	299,774百万円																								
貸出実行残高	4,430百万円																								
差引額	295,344百万円																								
立替限度額	340,000百万円																								
立替実行残高	-百万円																								
差引額	340,000百万円																								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">21,497百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,671百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,481百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証引当</td><td style="text-align: right;">4,697百万円</td></tr> <tr><td>金繰入差額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,817百万円</td></tr> <tr><td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>46,776百万円</u></td></tr> </table> <p>※2 当社の取引先であります国内半導体関連会社が、平成20年9月25日付で民事再生手続開始の申立てを行い受理されました。</p> <p>当社は、同社に対して、検査設備等のリースを提供しておりますが、民事再生手続開始の申立てに伴い、回収不能による損失見込額を特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	21,497百万円	退職給付費用	1,561百万円	福利厚生費	2,671百万円	賃借料	2,481百万円	通信費	817百万円	事務委託費	2,230百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	4,697百万円	金繰入差額		その他	10,817百万円	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>46,776百万円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,085百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,445百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,946百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証引当</td><td style="text-align: right;">6,727百万円</td></tr> <tr><td>金繰入差額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,960百万円</td></tr> <tr><td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>45,669百万円</u></td></tr> </table>	従業員給料手当	19,085百万円	退職給付費用	2,329百万円	福利厚生費	2,445百万円	賃借料	2,366百万円	通信費	808百万円	事務委託費	1,946百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	6,727百万円	金繰入差額		その他	9,960百万円	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>45,669百万円</u>
従業員給料手当	21,497百万円																																								
退職給付費用	1,561百万円																																								
福利厚生費	2,671百万円																																								
賃借料	2,481百万円																																								
通信費	817百万円																																								
事務委託費	2,230百万円																																								
貸倒引当金及びローン保証引当	4,697百万円																																								
金繰入差額																																									
その他	10,817百万円																																								
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>46,776百万円</u>																																								
従業員給料手当	19,085百万円																																								
退職給付費用	2,329百万円																																								
福利厚生費	2,445百万円																																								
賃借料	2,366百万円																																								
通信費	808百万円																																								
事務委託費	1,946百万円																																								
貸倒引当金及びローン保証引当	6,727百万円																																								
金繰入差額																																									
その他	9,960百万円																																								
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>45,669百万円</u>																																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証引当</td><td style="text-align: right;">2,089百万円</td></tr> <tr><td>金繰入差額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,533百万円</td></tr> <tr><td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>15,698百万円</u></td></tr> </table>	従業員給料手当	6,929百万円	退職給付費用	524百万円	福利厚生費	888百万円	賃借料	782百万円	通信費	256百万円	事務委託費	694百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	2,089百万円	金繰入差額		その他	3,533百万円	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>15,698百万円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証引当</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>金繰入差額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,311百万円</td></tr> <tr><td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,559百万円</u></td></tr> </table>	従業員給料手当	6,220百万円	退職給付費用	774百万円	福利厚生費	829百万円	賃借料	755百万円	通信費	293百万円	事務委託費	646百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	1,727百万円	金繰入差額		その他	3,311百万円	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>14,559百万円</u>
従業員給料手当	6,929百万円																																								
退職給付費用	524百万円																																								
福利厚生費	888百万円																																								
賃借料	782百万円																																								
通信費	256百万円																																								
事務委託費	694百万円																																								
貸倒引当金及びローン保証引当	2,089百万円																																								
金繰入差額																																									
その他	3,533百万円																																								
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>15,698百万円</u>																																								
従業員給料手当	6,220百万円																																								
退職給付費用	774百万円																																								
福利厚生費	829百万円																																								
賃借料	755百万円																																								
通信費	293百万円																																								
事務委託費	646百万円																																								
貸倒引当金及びローン保証引当	1,727百万円																																								
金繰入差額																																									
その他	3,311百万円																																								
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>14,559百万円</u>																																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 57,259百万円	現金及び預金勘定 25,918百万円
関係会社預け金勘定 204,885百万円	関係会社預け金勘定 166,393百万円
現金及び現金同等物 262,144百万円	計 192,311百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,950百万円
	現金及び現金同等物 190,361百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,826,552株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,937,569株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	1,753	15.0	平成21年9月30日	平成21年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(事業区分の変更)

当社グループは、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、「損害保険事業」については、主に金融機能と保険機能を併せ持ったファイナンス事業に係る取引信用保険をコア事業として推進しており、今後も一層ファイナンス事業と融合した事業展開をしてまいります。

「カード事業」については、主に法人向けのファイナンス機能を提供する決済サービス事業を伸張していくことにより、ファイナンス事業と一体となった事業を展開しております。

また、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」については、お客様の多様化したファイナンス機能へのニーズに対応した商品・サービスを提供するため、グループ会社及び事業部が一体となってファイナンス事業との協働営業を展開しております。今後もこの傾向は一層高まることが見込まれます。

これらの結果、従来はファイナンス事業と区分して、その附帯事業として位置付けていた「損害保険事業」、「カード事業」、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」の4つの事業は、それぞれがファイナンス事業と密接に関連しており、従来に増してファイナンス事業との融合が進んできたため、第1四半期連結会計期間からこれらの事業をファイナンス事業と一体として単一事業セグメントとすることといたしました。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,521	6,392	1,185	25,099	—	25,099
(2) セグメント間の内部営業収益	5	0	—	5	(5)	—
計	17,526	6,392	1,185	25,105	(5)	25,099
営業利益又は営業損失（△）	2,871	△1,097	338	2,111	—	2,111

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,258	6,065	1,202	22,526	—	22,526
(2) セグメント間の内部営業収益	17	(0)	—	17	(17)	—
計	15,275	6,065	1,202	22,543	(17)	22,526
営業利益	2,288	650	407	3,345	—	3,345

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,037	21,169	3,681	79,889	—	79,889
(2) セグメント間の内部営業収益	27	(2)	—	24	(24)	—
計	55,065	21,166	3,681	79,913	(24)	79,889
営業利益又は営業損失（△）	11,349	△230	1,097	12,215	—	12,215

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

3 会計処理基準に関する事項の変更

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益はそれぞれ546百万円増加しております。

(割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益にあたる影響は、割賦販売においてはそれぞれ9百万円増加し、割賦債権買取においてはそれぞれ109百万円増加しております。

(提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (5)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益はそれぞれ977百万円減少しております。

(メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (6)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりメンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業利益はそれぞれ130百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	48,557	18,037	3,648	70,244	—	70,244
(2) セグメント間の内部営業収益	102	1	—	104	(104)	—
計	48,660	18,039	3,648	70,348	(104)	70,244
営業利益	8,389	538	1,130	10,057	—	10,057

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	6,392	1,185	7,578
II 連結営業収益（百万円）	25,099		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	25.5	4.7	30.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	6,065	1,202	7,268
II 連結営業収益（百万円）	22,526		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	26.9	5.3	32.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	21,166	3,681	24,848
II 連結営業収益（百万円）	79,889		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	26.5	4.6	31.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	18,039	3,648	21,688
II 連結営業収益（百万円）	70,244		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	25.7	5.2	30.9

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,089円59銭	1株当たり純資産額	2,053円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,692	241,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,442	1,303
(うち少数株主持分(百万円))	(1,442)	(1,303)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	244,250	240,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	116,888,983	116,889,715

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	122円54銭	1株当たり四半期純利益金額	52円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	14,323	6,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,323	6,162
期中平均株式数(株)	116,890,185	116,889,304

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 4$ 円09銭	1株当たり四半期純利益金額 16円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失(百万円)	$\Delta 477$	1,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(百万円)	$\Delta 477$	1,981
期中平均株式数(株)	116,890,036	116,889,087

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、平成21年11月26日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき下記のとおり社債を発行いたしました。</p> <p>第39回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 200億円</p> <p>②発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>③条件決定日 平成22年1月13日</p> <p>④払込期日 平成22年1月20日</p> <p>⑤償還期限 平成24年12月20日にその全額を償還する。</p> <p>⑥利率 年0.636%</p> <p>⑦手取金の使途 借入金返済資金及び短期社債償還資金</p>

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月28日開催の取締役会において、第53期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| ① 1株当たりの配当金額          | 1株につき金15円   |
| ② 配当金の総額              | 1,753百万円    |
| ③ 剰余金の配当の効力発生日（支払開始日） | 平成21年11月25日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、リース取引に関する会計基準を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産のうち、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理に変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三 浦 和 哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。